

の高齢者の約2人に1人が配偶者ありとなっており、その割合は上昇傾向にある。また、未婚率は男性3.6%、女性3.9%、離別率は男性3.6%、女性4.6%となっており、いずれも上昇傾向となっている（図1-2-1-7）。

2 高齢者の経済状況

(1) 暮らし向きに心配ない高齢者は約7割

60歳以上の高齢者の暮らし向きについてみると、『心配ない』（「まったく心配ない」と「それほど心配ない」の計）と感じている人の割合は全体で71.0%であり、年齢階級別にみると、「80歳以上」は約8割と高い割合となっている（図1-2-2-1）。

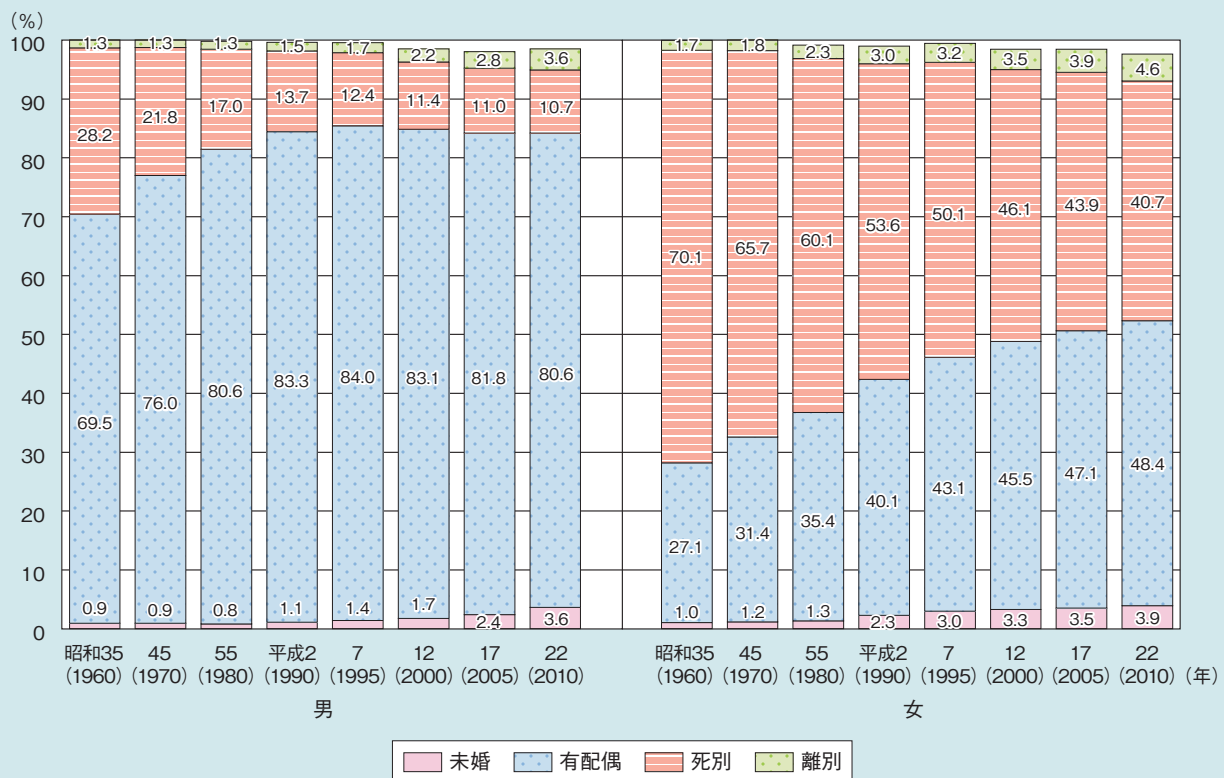
(2) 高齢者世帯は、世帯人員一人当たりの年間所得が全世帯平均と大きな差はない

高齢者世帯（65歳以上の人のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の人が加わった世帯）の年間所得（平成21（2009）年の平均所得）は307.9万円となっており、全世帯平均（549.6万円）の半分強であるが、世帯人員一人当たりで見ると、高齢者世帯の平均世帯人員が少ないことから、197.9万円となり、全世帯平均（207.3万円）との間に大きな差はみられなくなる。

また、高齢者世帯の所得を種類別にみると、「公的年金・恩給」が216.2万円（総所得の70.2%）で最も多く、次いで「稼働所得」53.2万円（同17.3%）となっている（表1-2-2-2）。

さらに、公的年金・恩給を受給している高齢

図1-2-1-7 高齢者の配偶関係別の割合



資料：総務省「国勢調査」
 (注)「配偶関係不詳」は省略した。

者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合をみると、約7割の世帯において公的年金・恩給の総所得に占める割合が80%以上となっている（図1-2-2-3）。

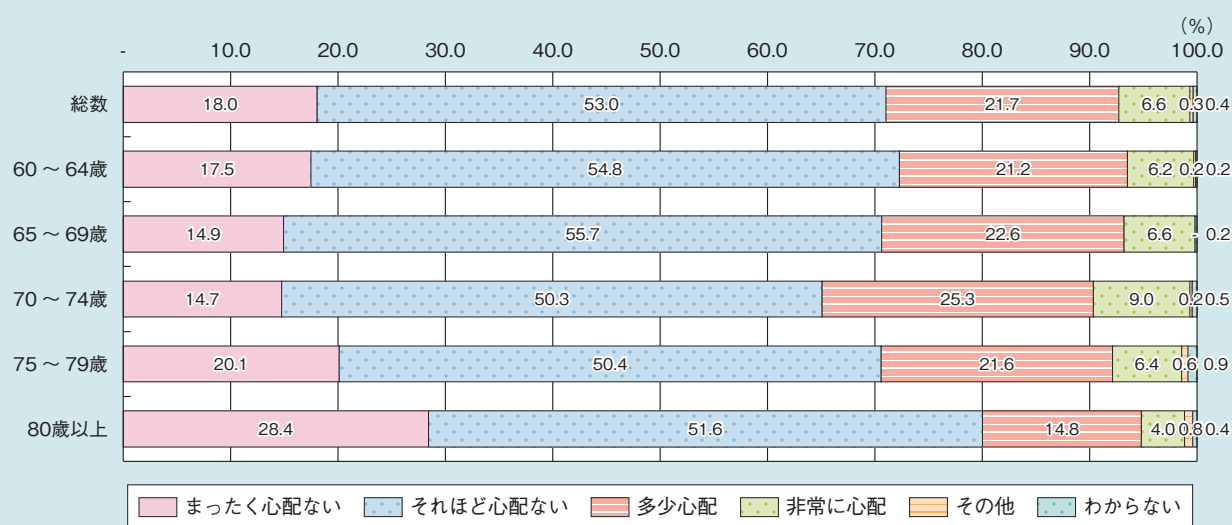
内閣府の調査で60歳以上の人に「今後の年金の給付水準と社会保障費負担のあり方についてどのように考えるか」を尋ねると、「給付水準を維持すべきで負担が重くなってもやむを得ない」が34.4%、「負担増をなるべく抑えるために給付水準を引き下げるのがよい」が12.6%、「現状より負担を重くすべきでなく、

給付水準の引き下げもやむを得ない」が10.5%、「負担を軽くすべきで、給付水準の引き下げもやむを得ない」が8.9%となっている（図1-2-2-4）。

(3) 高齢者の所得格差は他の世代と比べて大きい、縮小傾向

世帯員の年齢階級別の所得のジニ係数¹（不平等度を測る指標）をみると、60歳以上のジニ係数の水準は他の年齢階級と比べて高い。すなわち60歳以上の人の間の所得の格差は他の年齢層に比べて大きい、平成14（2002）年

図1-2-2-1 高齢者の暮らし向き



資料：内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」（平成23年）
（注）対象は、全国60歳以上の男女

表1-2-2-2 高齢者世帯の所得

区分	平均所得金額	
	一世帯当たり	世帯人員一人当たり（平均世帯人員）
高齢者世帯	総所得	307.9万円
	稼働所得	53.2万円 (17.3%)
	公的年金・恩給	216.2万円 (70.2%)
	財産所得	18.2万円 (5.9%)
	年金以外の社会保障給付金	2.5万円 (0.8%)
	仕送り・その他の所得	17.7万円 (5.7%)
全世帯	総所得	549.6万円
		207.3万円 (2.65人)

資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成22年）（同調査における平成21年1年間の所得）
（注）高齢者世帯とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。